

地域未来戦略について

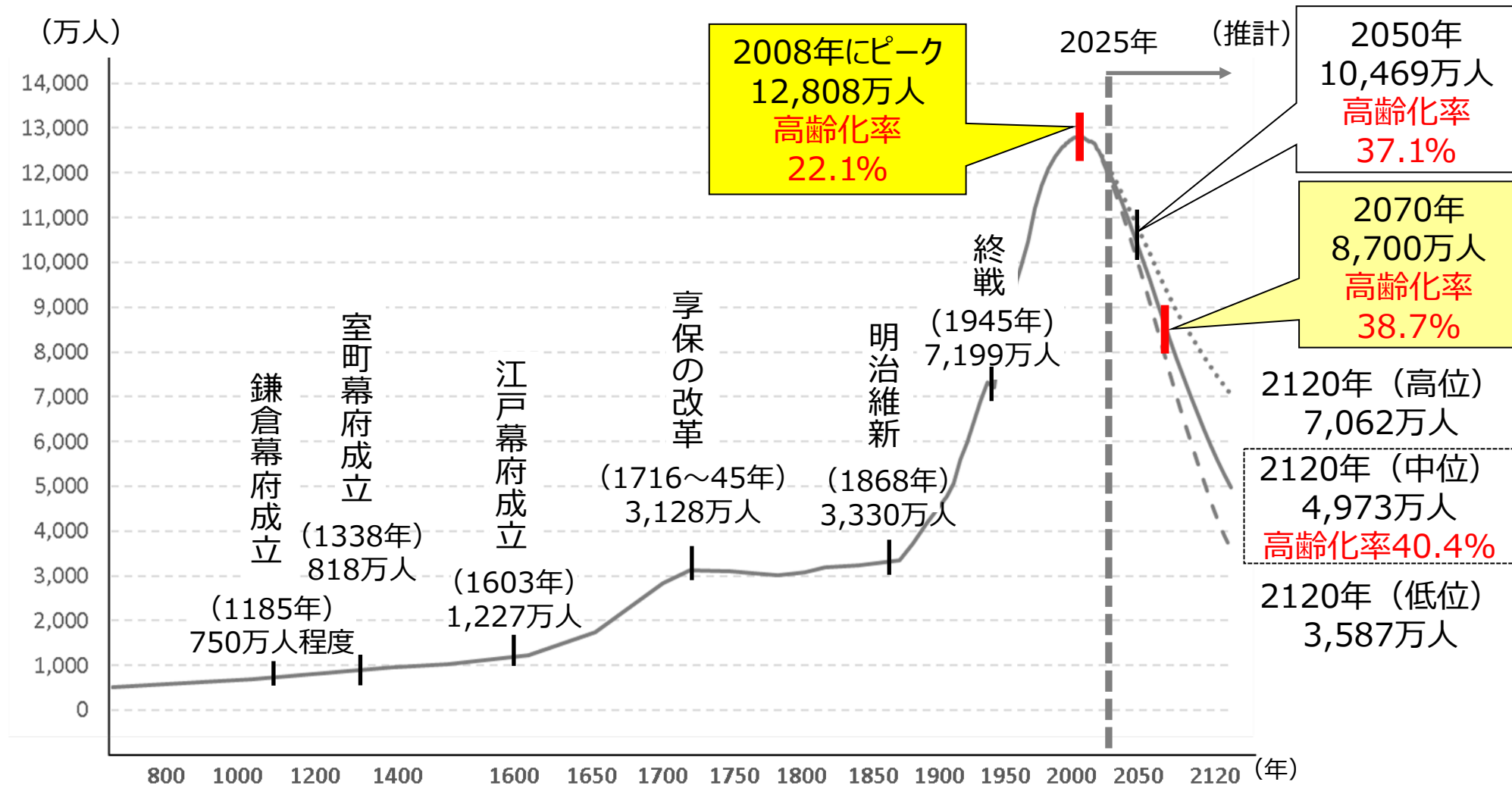


内閣官房 地域未来戦略本部事務局

地方創生を巡る動向

日本の人口の長期的推移

■ 2008年をピークに今後100年間で約110年前（大正時代前半）の水準に戻る可能性



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、
1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「国勢調査結果による補間補正人口」、
2025年からは 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基に作成。

2014年 5 月 日本創成会議よりいわゆる「増田レポート」公表

若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は
全国1,799のうち896にのぼり、「多くの地域は将来消滅するおそれがある」との試算

2014年 9 月 地方創生担当大臣を設置

まち・ひと・しごと創生本部を設置

2014年11月～12月 まち・ひと・しごと創生法施行

2014年12月 まち・ひと・しごと創生本部を法定、まち・ひと・しごと総合戦略を決定

2021年11月 デジタル田園都市国家構想実現会議を設置

2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

2024年10月 新しい地方経済・生活環境創生本部を設置

2025年 6 月 地方創生2.0基本構想 閣議決定

2025年11月 地域未来戦略本部を設置

2025年12月 地方創生に関する総合戦略
～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～ 閣議決定

2026年 7 月 地域未来戦略 策定（予定）

(参考) 地方創生担当組織

2014年5月
日本創生会議より、増田レポート公表

地域活性化統合本部会合/
内閣官房地域活性化統合事務局

※都市再生、構造改革特区、地域再生、中心市街地活性化を所管

[国家戦略特区]
H25.12 国家戦略特別区域法 施行

地方創生担当組織

内閣官房

2014年9月
まち・ひと・しごと創生本部事務局 設置

地方創生の企画・立案、総合調整

2021年11月
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 設置

2024年10月
新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 設置

2025年11月
地域未来戦略本部事務局 設置

内閣府

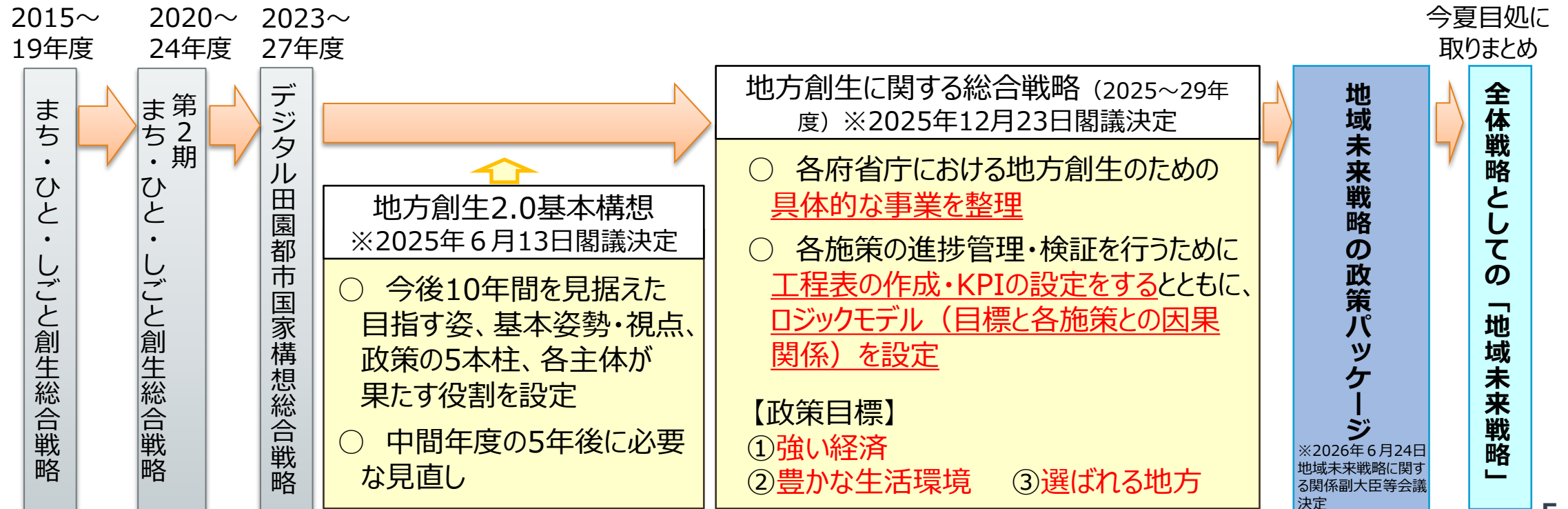
2015年1月 地方創生推進室 設置

2016年4月 地方創生推進事務局 設置
(地方創生推進室も存置)

地方創生に関する
法律・予算・制度の運用

地方創生の取組の動き

- 2014年に地方創生大臣を設置以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する取組を推進
- 2025年6月には、今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」が閣議決定
- 上記を踏まえ、今般、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（2025年12月23日閣議決定）を策定（期間は2025～29年度）
- 本総合戦略で整理された施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を今夏を目処に取りまとめ、施策を追加することで大きく3つのタイプのクラスターを推進



※基本的に毎年末に改訂

基本構想及び地方創生に関する総合戦略



【地方創生をめぐる現状認識】

1.人口・東京一極集中の状況

2.地域経済の状況

3.地方創生をめぐる社会情勢の変化

4.これまでの地方創生10年の成果と反省

○厳しさ

・地方の人手不足 ・若者や女性の地方離れ など

○成果

・人口減少への対処、地方移住への関心向上 など

○追い風

・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及
・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

○反省

・若者や女性の流出要因分析、国と地方の役割の
検討、地域関係者が一体となった取組の不足 など

【起動】

目指す姿

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が
「新しい日本・楽しい日本」を創る

①「強い」経済	自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
②「豊かな」生活環境	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
③「新しい日本・楽しい日本」	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

基本姿勢・視点

○人口減少への認識の変化

人口減少が続く事態を正面から受け止め

○若者や女性にも選ばれる地域

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）等の意識変革や魅力ある職場づくり

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済～

地域の高付加価値化、地域産品の海外展開などによる自立的な地方経済の構築

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

AI・デジタルなどの新技術の徹底活用、電力・情報通信インフラの連携によるGX・DXへの対応

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

関係人口を活かし、都市・地方間で分野を越えた連携・協働の流れを創出

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

産官学ほか各界の関係者等による主体的な取組、好事例の共有と広域での普及展開

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

- 「まち・ひと・しごと創生法」第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定する必要
- 「地方創生に関する総合戦略」では、実効性を高めるため、これまでのフォローアップとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、具体的な事業の整理と工程表、KPIを作成、設定
政策目標：①強い経済 ②豊かな生活環境 ③選ばれる地方

政策目標① 強い経済

<KPI>

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



<地域における高付加価値型産業>

- ・ 地域資源を活かしたインバウンド
- ・ ワット・ビット連携
- ・ 産学官連携オープンイノベーション 等

<地域の人材力強化>

- ・ デジタル人材の育成
- ・ リスキング支援 等

政策目標② 豊かな生活環境

<KPI>

生活インフラの質の維持や暮らしの安心感により、地域での生活が今後良くなると思う人の割合：向上（2029年）



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・ 「交通空白」の解消
- ・ 新たなモビリティサービスの社会実装
- ・ 地域暮らしサービス拠点の形成 等

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・ 地域医療提供体制の維持・確保
- ・ 日本版CCRCの展開
- ・ スマートシティの推進 等

政策目標③ 選ばれる地方

<KPI>

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・ 地域の働き方・職場改革の推進
- ・ 女性の起業支援
- ・ 地方大学・地域産業創生交付金
- ・ ふるさと住民登録制度
- ・ 地方創生移住支援事業 等

2. 政策目標達成に貢献する施策（全331施策）の例

政策目標① 強い経済（全132施策）

【スマート農林水産業の推進】



農業用ドローン



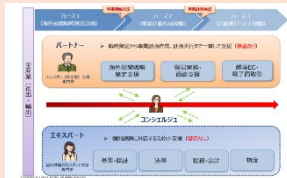
ロボットトラクター

【本社機能の地方移転・拡充の更なる促進】

(株)サザンクロスシステムズ
宮崎へ本社機能の一部を東京から移転



【新規輸出 1 万者支援プログラム】



海外ビジネス専門家による
販路開拓支援イメージ図

【多様な地域を活かしたインバウンドの促進】

文化資源の活用（伝統工芸）



【GX・DX分野における大規模投資の促進】



熊本のJASM工場

政策目標② 豊かな生活環境（全118施策）

【地域暮らしサービス拠点の形成】



ドラッグストアへの行政窓口併設

【「交通空白」の解消等地域交通のリ・デザイン】



複数事業者による共同化

【オンライン診療等による地域医療体制の確保】



モバイルクリニック車両

【スマートシティの推進】



高松市スマートマップ
（表示例）

2. 政策目標達成に貢献する施策（全331施策）の例

政策目標③ 選ばれる地方（全62施策）

【女性の起業支援】



起業に関する講座
（男女共同参画センター）

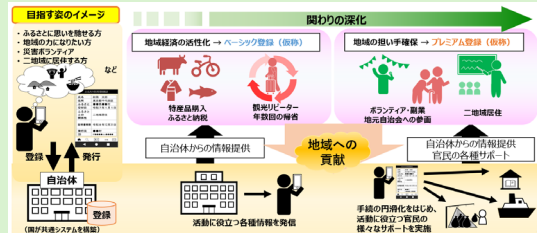
【地方大学・地域産業創生交付金】

データ駆動型農業
（高知県）



いつでも、どこからでも、
必要な情報をゲット！

【ふるさと住民登録制度の創設】



ふるさと住民登録制度の
イメージ

【プロフェッショナル人材事業の展開】

「プロフェッショナル人材
事業ポータルサイト」より



国の役割（全19施策）

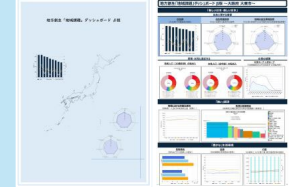
【地域未来交付金】



地方公共団体の自主性と創意工夫
に基づく地域の独自の取組を支援

交付金の活用事例

【RESAS、RAIDAによる情報支援の強化】



地域の強み、弱みの把握等に有効
な地域におけるデータ利活用を支援

地方創生地域課題ダッシュボード（β版）

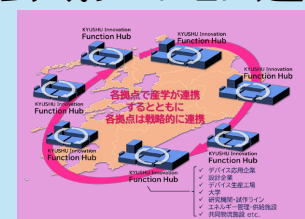
【地方創生伴走支援制度】



国の職員が、自らの仕事を行いつつ、
チームで市町村の悩みに伴走支援

窯業振興の意見交換（有田町チーム）

【広域リージョン連携】



都道府県域を超えた多様な主体の
連携による産業・観光振興を支援

「新生シリコンアイランド九州」構想

地域未来戦略としての新たな取組



9 地方と暮らしを守る

（地域未来戦略）

「事を論ずるには、当（まさ）に己れの地、己れの身より見（けん）を起こすべし、乃（すなわ）ち着実と為す」

吉田松陰先生の言葉のとおり、地方の活力は、すなわち日本の活力であることを、身をもって知っております。地方が持つ伸び代をいかし、そこに暮らす住民の皆様の暮らしと安全を守ってまいります。

国による一歩前に出た支援の結果、TSMCが進出した熊本県、ラピダスが立地した北海道では、関連する投資が誘発され、様々な経済効果が現れ始めています。こうした事例を、全国各地に次々と生み出していこうではありませんか。

地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。

テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出・地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出等を通じて、農山漁村・中山間地域を始め地方に活力を取り戻します。

また、若者や女性を含めて、地方に住み続けられるようにします。そのためには、質の高い教育を始め、必要な行政サービスを受けられるようにする必要があります。税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組みます。

2 経済力

（8）地域未来戦略

「日本列島を、強く豊かに。」そう訴えてきました。農山漁村・中山間地域をはじめ、47都道府県
のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることが
でき、働く場所がある。**これが、高市内閣の目指す日本の姿です。**

そのために何より重要なことは、強い地域経済の構築であり、「地域未来戦略」を推進します。
地域の特性に応じた地域発のアイデア創出を募り、これまでの地方創生の支援策や税制などの政策
ツールを最大限活用しつつ、大胆な投資促進策と産業用地を含めたインフラ整備とを一体的に講じ
ます。そのことを通じた都道府県知事などとの協働により、各地に産業クラスターを戦略的に形成して
いきます。加えて、魅力ある地域資源を活かした地場産業の成長を支援します。

金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定します。地域経済を支える金融機関の経営基盤の強化を図るための環境整備も行います。

多様性に富んだ地域の魅力や文化・スポーツを活かした地域活性化も進めます。あわせて、食や
伝統芸能を含めた文化財の継承・保存・活用をはじめとした文化芸術政策を推進します。また、地
方への誘客の促進などのオーバーツーリズム対策を強化しつつ、持続可能な観光を推進します。

（後略）

- 地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓への強力な支援などの検討のため、2025年11月11日、内閣に地域未来戦略本部を設置
- 並びに、本部の下で、関係府省間の連携を図るため、関係副大臣等会議を設置

組織体制

関係閣僚本部

地域未来戦略本部

本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官、地域未来戦略担当大臣
本部員 内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

関係副大臣等会議

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

地域未来戦略本部においては、大きく3つのタイプのクラスターを検討

- ① 戦略産業クラスター
- ② 地域産業クラスター
- ③ 地場産業支援

*本部長・議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

*新しい地方経済・生活環境創生本部が検討した事項等については、当該本部に引き継がれる。

- 令和7年12月23日に閣議決定した「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を改訂。
- 計画期間を2030年度までとする。

- ・地方から日本を成長軌道に押し上げていくため、**強い地域経済の構築が重要**である。
- ・強い地域経済の構築には、**従来とは異なる大胆な発想での取組**を進めていくことが必要である。「日本成長戦略」とともに、官民投資を誘発し、供給力を強化し、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収が自然増に向かう、GDP（国内総生産）拡大の下での好循環を実現していく。**地方では大小の産業クラスターを戦略的に形成することによって、地域での投資を促進し、働く場所を創り、それを支える人材育成のエコシステムを生み出していく。**
- ・経済に重きを置いた取組を進めていくために、**地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していく**とともに、地域の大きな伸び代である多様で魅力ある**地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく**。具体的には、「**戦略産業クラスター計画**」、「**地域産業クラスター計画**」及び「**地場産業成長プラン**」の**3種類の計画**で強い地域経済の構築を目指す。
- ・これらの計画を実現していくため、地域未来戦略に基づく投資は、新たに設ける『**「強く豊かな日本」投資枠**』も**活用して強力に推進**をしていく。また、「戦略産業クラスター計画」に関しては、「官民投資ロードマップ」記載の「危機管理投資」「成長投資」を起爆剤に、それを支えるインフラ整備や、産業クラスター形成に必要な鉄道や造船ドック、ロケット射場のような民間クラスター拠点の整備、17の戦略分野を支えるサプライチェーン投資について、各計画地域から具体的に提案されるものについて、**既存の予算とは別枠で大胆に進める**。

- ・併せて、地域発のアイデアに基づく、地域産業クラスター計画や地場産業成長プランを強力に推進するため、それを支えるインフラ整備を同様に進めるとともに、地域未来交付金を拡充して、地方公共団体が主体的に行う投資促進、販路拡大支援、経営力向上のためのソフト支援策などを支援し、地方公共団体と連携して地域発のアイデアを積極的に後押しするため、国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討する。
- ・こうした予算は、当初予算で大胆かつ計画的に措置し、予見可能性の高い予算措置の下で、国と地方公共団体が二人三脚で、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせていく。
- ・47都道府県全体で投資が着実に進んでいるかを確認しながら、対策を講じていくために、各地域で投資がどの程度進んでいるかをきめ細かく把握し、国内投資マップを定期的に改訂・公表する。

地域未来戦略の目標及び基本的方向

- ・47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- ・地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ・これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらし、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。
これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望に変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

地域未来戦略（原案）の全体構成

目標

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や、質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現
そのためには、強い地域経済の構築が不可欠

政策目標

強い地域経済の構築

- ・ 17の戦略分野における官民投資を推進する成長戦略との連携の下、地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- ・ 地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- ・ 持続可能な生活インフラの実現
- ・ 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- ・ 魅力が感じられる地方の実現

施策

- ・ 産業クラスター形成に伴う高付加価値型産業創出
A. 戦略産業クラスター計画
17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点とする産業クラスター
- B. 地域産業クラスター計画
都道府県が主導し、形成を進める産業クラスター
- C. 地場産業成長プラン
市町村が主導する地場産業を含む地域の産業を育成 等
- ・ 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり
(計171施策)

- ・ 公共交通の維持
- ・ 買物環境の維持
- ・ インフラの維持
- ・ 災害対応の強化の促進
- ・ 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- ・ 持続可能なまちづくり
(計121施策)

- ・ 多様性に富んだ地方の実現
- ・ 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- ・ 教育環境整備の推進
- ・ 都市と地方の共生の実現
- ・ 地方への移住推進
(計63施策)

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携 等）

(計23施策)

(合計 378施策) ※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

○ 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出

A. 戦略産業クラスター計画

概要

- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。
- 国が一步前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にとどまらず、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。

策定 プロセス

- ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」※において、「計画の素案」を策定。
※管内地方支分部局、都道府県、市町村、経済団体、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成
- 都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。
- 国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。

主な 施策例

① クラスターを構成する 企業の設備投資促進

- ✓ 特定半導体の生産施設の整備に対する支援
- ✓ 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援
- ✓ フードテック等の社会実装に係る設備等の整備への支援 等

② 成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 企業価値担保権の活用促進

③ 関連する インフラ及び拠点整備

- ✓ 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等）
- ✓ 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用
- ✓ 産業用地整備支援（産業用地整備に関する金融措置創設等）
- ✓ 産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群の形成や共創拠点としてのキャンパス機能の強化 等

④ 規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤ 産業人材育成

- ✓ 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等
- ✓ リスキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進
- ✓ 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援 等

B.地域産業クラスター計画

概要

- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。
- 当該地域において、海外輸出により外貨を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指し得るものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。
- 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補完するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。

策定 プロセス

- 都道府県等が、力を入れる産業領域を特定し、計画を策定。

主な 施策例

①産業クラスターを構成 する個別企業の支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 中堅・中小企業やスタートアップが行う、工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援
- ✓ 中小企業が行う新市場・高付加価値事業での新規事業にかかる設備投資の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定 等

③産業クラスター全体で の競争優位性を強化 する環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）
- ✓ 観光地全体のサービス水準や労働生産性の向上に向けた、複数の宿泊施設等が利用する共同設備の導入支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進
- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 等

C.地場産業成長プラン

概要

- 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。
- 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。

策定プロセス

- **市町村又は都道府県**が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す**計画を策定**。

主な施策例

①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援

- ✓ 地方公共団体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等）
- ✓ 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援
- ✓ 新たに輸出に取り組む事業者に対する商社マッチング
- ✓ 地域活性化に資するスポーツビジネス等に係る人材獲得・育成及びスポーツリーグ等による海外ファンやインバウンドの需要獲得に対する取組等の支援 等

②成長資金への対応

- ✓ 政府系金融機関等による投資・融資
- ✓ 民間投資の誘発・創出に向けた官民金連携支援
- ✓ 地域未来金融アクションプランの策定、企業価値担保権の活用促進

③環境整備支援

- ✓ 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備
- ✓ インバウンドを含む観光需要の取り込みによる地域での観光消費を拡大させるための取組等の支援
- ✓ 面的な歴史まちづくりや景観エリアリノベーションによる観光振興への支援
- ✓ 観光振興に資する、文化資源の保存・活用や博物館・劇場・音楽堂等の魅力向上の取組への支援 等

④規制・制度改革

- ✓ 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革

⑤産業人材育成

- ✓ 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援
- ✓ 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援 等

地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくり

主な施策例

①地域基盤の再構築

- ✓ 地域未来交付金等による支援
- ✓ 地方公共団体が行う公共施設等の適正管理の推進
- ✓ 公共交通軸や交通結節点の強化への支援等を通じたコンパクト・プラス・ネットワークの推進
- ✓ 産業クラスター・地場産業を支え、活躍する女性人材の育成・就業・起業・定着等の推進 等

②AIトランスフォーメーション（AX）

- ✓ 自治体AXや消防AX、地域AXの推進
- ✓ AXの実現に向けた企業経営改革支援 等

豊かな生活環境や選ばれる地方の実現等に貢献する主な施策の推進

豊かな生活環境の実現に貢献する主な施策の推進

○ 持続可能な生活インフラの実現

主な施策例

- ・「交通空白」の解消と持続可能な地域公共交通の実現
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成
- ・ロボット配送の社会実装
- ・広域連携によるインフラの老朽化対策
- ・避難生活環境の整備 等

○ 地域の暮らしの満足感向上

主な施策例

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・地域の介護・福祉サービス等の維持・確保
- ・地域運営組織（RMO）等によるにぎやかで持続可能な地域づくりの推進
- ・地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用の推進
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進 等

選ばれる地方の実現に貢献する主な施策の推進

○ 魅力が感じられる地方の実現

主な施策例

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・教育現場の意識改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地域における男女共同参画社会の形成の促進
- ・地方大学・地域産業創生交付金の推進
- ・大学等の地方分散支援
- ・高校生の「地域留学」の推進
- ・学校と地域の連携による人づくりの推進
- ・ふるさと住民登録制度の創設
- ・スモールコンセプションや空き家等を活用した二地域居住の推進
- ・プロフェッショナル人材事業の展開
- ・地方移住の更なる推進 等

横断的施策の推進等

主な施策例

- ・政府関係機関の地方移転
- ・地方創生伴走支援制度
- ・RESAS、RAIDAによる情報支援の強化
- ・地方創生における特区の再起動
- ・広域リージョン連携 等

御清聴ありがとうございました